

## 第6回国立大学法人奈良教育大学経営協議会議事要旨

1. 日時 平成31年3月15日(金) 14:00~16:30
2. 出席者 植野康夫委員、中川直子委員、中室雄俊委員  
加藤学長、宮下理事(教育)、岩井理事(総務)、和田副学長(企画)、佐野副学長(研究)  
陪席者 業務担当監事、会計担当監事、浅田理事(渉外連携・附属学校園)、高橋副学長(国際交流・地域連携)

### 3. 議題

#### ◎審議事項

- 1 平成31年度予算編成方針(案)及び予算(案)について(資料1)
- 2 平成31年度計画案について(資料2)
- 3 附属幼稚園における預かり保育事業の実施及び諸規則の改正等について(資料3)

#### ◎報告事項

- 1 平成31年度概算内示(新たな評価及び機能強化経費分)について(資料4)
- 2 人事給与マネジメント改革に関するガイドラインについて(資料5)
- 3 一法人複数大学について(資料6)
- 4 奈良女子大学との連携について(資料7)

#### ◎その他

### 4. 議事

#### ◎審議事項

- 1 平成31年度予算編成方針(案)及び予算(案)について  
総務担当理事より、資料1に基づき、平成31年度予算編成方針(案)及び予算(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

#### ○委員からの主な意見

- ・ 予算面だけでなく、大学の活動や学生の活動について、学外者にも見えるようにしてほしい。
- ・ 奈良教育大学はよく頑張っていると思うが、評価指標の結果のようになるというのは、評価の厳しさがよく分かる。

- 2 平成31年度計画案について

企画担当副学長より、資料2の教育研究管理運営面について説明、引き続き総務担当理事より予算について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、3月末までに文部科学省に提出することが伝えられた。

#### ○委員からの主な意見

- ・ 地域(奈良市)との連携について(1-3、13-3)・・・奈良市の中に地域を応援・支援しようということで地域ボランティア(10年間で延べ10万人)や地域コーディネータ(400人程)があり、その中にそれぞれの校区をとりまとめるコーディネータがいるという仕組みができあがってきている。その方々が地域の中や学校の中だけではなく、教室の中まで入ってくる営みできており、これは全国的に見てもこれはまれなことで、奈良市は進んでいると思うし、奈良市としての特徴である。大学とは長い間協力・連携をしてきているが、もっと学生さんを地域の中に出してきて欲しい。スクールサポーターやボランティアだけでなく、もっと地域連携の企画に入ったり、コーディネータ研修に入って一緒に企画したりして、教育大学の強みとしていただきたい。地域の方も学生がきてくれることは大変歓迎しているし、学生の頑張りは是非単位取得に繋げて欲しいとの声もいただいている。

- 奈良市教育委員会と地域との間に大学が入ることはできないだろうか。今は学長先生が全面に出て協力していただいているが、できたら是非もっと担当の先生に出てきてほしい。
- 平成32年度より、必修として学校インターンシップが開始されます。これに参加した学生は学校のみならず地域と一緒に何かをしているという姿を学校で見るということは影響が大きい。参加した学生から後輩へと伝わっていけば、段々といい効果になると考えている。学校と学校周辺を包む文化や喜び、明るさをポジティブに学生に伝えたい。
- 地域連携ということで、スクールサポートは授業だけでなく部活動支援も行っており、4箇所ほどで学生を派遣させていただいている。地域や地元の方が学校に入ってサポートする体制が作られているということですが、年1回ではあるが子どもパートナー研修会を開催しているため、是非活用していただきたい。
- また、一つの事例ですが学生が、東一小学校で毎週水曜日の放課後に学習支援を行ったり、一週間公民館で学生と地元の方とで通学合宿という取り組みを行っており、もっと広げていければと考えている。
- ・奈良教育大学の学生さんも地域で活躍をされているし、それを求める地域の人や学校関係者がたくさんいることを目にしている。学生さんには、もっともっと現場で子どもたちと接して経験をふやしていただきたいし、それがやりやすい環境を是非作っていただきたい。
  - ・安全管理に関する目標について（防災・防犯等の危機管理について）・・・奈良は災害が起きにくいとか防災意識が低い地域だと思うが、学校というところはその意識を持っていないといけないところであると思う。学校単位の防災の取り組み方、対応の仕方によって、被害の出方に違いが大きく出てくるため、危機管理意識を学生には持っていただきたい。
- 本学はもともと防火訓練しかなかったため本年度より、教員、職員、学生も入った防災プロジェクトチームを立ち上げて、そのチームの中で物になる防災訓練を行い、実態に添った危機管理マニュアルを作成して意味のあるものにする、またそれを学生の教育にも還元するという事で防災教育を充実させ、なおかつ学生の防災意識を高められるよう進めている。

### 3 附属幼稚園における預かり保育事業の実施及び諸規則の改正等について

総務担当理事より、資料3に基づき、附属幼稚園における預かり保育事業の実施及び諸規則の改正等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

◇確認事項・・・大学への報告なしに平成27年度より試行的に預かり保育を行ってきていたため、今後は事業を制度化して実施すること。以下の留意事項については、大学と附属幼稚園で確認することとされた。

- ①人員については、現状を維持するものとし、これ以上の増は認めない。
- ②本園教諭の責任の下、保育指導員が業務を担当するものとする。
- ③収入見合いとし、見合わなくなった場合は、預かり保育料単価を見直すものとする

### ◎報告事項

#### 1 平成31年度概算内示（新たな評価及び機能強化経費分）について

総務担当理事より、資料4に基づき、平成31年度概算内示（新たな評価及び機能強化経費分）について報告があった。

#### 2 人事給与マネジメント改革に関するガイドラインについて

総務担当理事より、資料5に基づき、人事給与マネジメント改革に関するガイドラインについて報告があった。

#### ○主な意見は次のとおり

- ・文部科学省より、第3期期間中に大学としての方向性を出して欲しいと言われている。ガイドラインの作成ができていないと運営費交付金に影響があるため、対応についての検討が必要である。

- ・評価に対する給与の支給ということは、透明性を持って実施しないといけない。
- ・年俸制の実施については、お互いに納得して取り組むべき。
- ・大学の教員というのは、やっている教育も研究も全然違うため、評価の基準の作成が難しい。
- ・公立の教員についても、給与に対応できる制度設計はまだできていない。

### 3 一法人複数大学制度について

総務担当理事より、資料6に基づき、一法人複数大学制度についての報告があった。

### 4 奈良女子大学との連携について

学長より、資料7に基づき、奈良女子大学との連携について報告があった。

#### ○報告事項3と4について、委員からの主な意見

- ・附属学校については、法人の下につけるべきであり、1つのホールディングスの中に入れてしまったほうがいい。
- ・学長がそれぞれの組織を見ることは不可能なため、理事長が見るべき。
- ・大学の経営については、理事長が見るべきで、教育についてはそれぞれの学長が見るべき。
- ・一法人二大学ということなので、各大学のブランド力はそのまま維持し、経営運営面でシェアして、いいところ取りしていこうということ。前向きに特色を出していく。